

第99期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の
連結株主資本等変動計算書、連結注記表

計算書類の
株主資本等変動計算書、個別注記表

（ 2017年4月1日から
2017年12月31日まで ）

NISSHA株式会社

「連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表」および「計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.nissha.com/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しています。

連結株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から2017年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	7,664	11,052	45,334	△341	63,709
当期変動額					
新株の発行	4,405	4,405			8,810
剰余金の配当			△1,434		△1,434
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,734		6,734
決算期変更に伴う海外連 結子会社等の剰余金の増 減			19		19
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		3		15	19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,405	4,408	5,319	14	14,147
当期末残高	12,069	15,460	50,653	△327	77,856

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,779	2,560	331	10,671	225	74,606
当期変動額						
新株の発行						8,810
剰余金の配当						△1,434
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,734
決算期変更に伴う海外連 結子会社等の剰余金の増 減						19
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,095	1,127	64	5,287	13	5,301
当期変動額合計	4,095	1,127	64	5,287	13	19,448
当期末残高	11,875	3,687	395	15,958	239	94,054

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 63社

主要な連結子会社の名称

ナイテック工業(株)、ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)、日本写真印刷コミュニケーションズ(株)、Eimo Technologies, Inc.、Graphic Controls Acquisition Corp.、AR Metallizing N.V.

なお、mui Lab(株)、Graphic Controls Acquisition SAS、Nissha Flooring Industries Sdn. Bhd.は、新たに設立したことにより、Financière Intégral SAS、Integral Process SASおよびそのグループ会社は、Financière Intégral SASの株式を取得したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

また、2017年10月6日付の当社の商号変更に伴い、エフアイエス(株)はNISSHAエフアイエス(株)に、サイミックス(株)はNISSHAサイミックス(株)に、ニッシャエフエイト(株)はNISSHAエフエイト(株)に、ニッシャビジネスサービス(株)はNISSHAビジネスサービス(株)に、Si-Cal Technologies, Inc.はNissha Si-Cal Technologies, Inc.に、PMX Technologies, S.A. de C.V.はNissha PMX Technologies, S.A. de C.V.に、Southern Nissha Sdn. Bhd.はNissha Precision Technologies Malaysia Sdn. Bhd.に、それぞれ当連結会計年度より商号変更しています。

② 主要な非連結子会社の名称等

投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

主要な会社等の名称

投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014

② 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

NS Tech Co., Ltd.、TPK Film Solutions Limited、Nissha and Lens Technologies (Changsha) Company Limited

(3) 連結決算日の変更に関する事項

当連結会計年度より、当社および国内連結子会社の決算日を12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しています。この変更は、海外連結子会社と決算期を統一することで、グループ一体となった経営を推進するとともに、業績等の経営情報の適時・適切な開示による経営の透明性および質の向上を図るためです。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月決算となります。

なお、海外連結子会社等の2017年1月1日から2017年3月31日までの損益については利益剰余金で調整しています。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの……移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

・製品(産業資材の加飾フィルム製品等を除く)・仕掛品

……………個別法による原価法および先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・製品(産業資材の加飾フィルム製品等)

……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・原材料・貯蔵品

……………主として総平均法による原価法および先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産(リース資産を除く)…定率法(ただし、在外連結子会社等については主として定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物 7~50年

機械装置および運搬具 3~17年

ロ.無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりです。

商標権 20年

ソフトウェア 5年(社内利用可能期間)

技術資産 15年

顧客関係資産 8~17年

八.リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ロ.賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しています。

ハ.役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しています。

ニ.役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ.退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

ロ.重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、当該連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しています。

ハ.消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しています。

ニ.のれんの償却方法および期間

のれんについては、20年以内の効果が発現すると見積られる期間で均等償却しています。

ホ.転換社債型新株予約権付社債の会計処理

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しています。

(6) 表示方法の変更

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形および買掛金」に含めていました「電子記録債務」(前連結会計年度1,197百万円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しています。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 資産に係る減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 78,684百万円
- (2) 保証債務
受取手形割引高 120百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	46,822	3,988	—	50,810

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権の行使による新株の発行による増加 3,988千株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	700	15.00	2017年3月31日	2017年6月19日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	734	15.00	2017年9月30日	2017年12月1日
計		1,434			

(注) 1. 2017年6月16日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金1百万円が含まれています。

2. 2017年11月8日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金1百万円が含まれています。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	760	15.00	2017年12月31日	2018年3月5日

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年 度末残高 (百万円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2021年満期ユーロ円 建取得条項付転換社 債型新株予約権付社 債(2016年3月7日発 行)	普通株式	5,322	—	3,992	1,330	(注)1

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によります。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

3. 2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(2016年3月7日発行)の減少は、新株予約権の行使によるものです。

(4) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	179	0	7	172

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式67千株が含まれています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権の行使による処分 4千株

(信託E口)からの給付による減少 3千株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産を中心とし、また資金調達については主に銀行借入や社債発行によっています。経営環境を十分に考慮し、その都度最適な資金調達を行う方針です。デリバティブは為替変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形および売掛金は、お客さまの信用リスクに晒されています。またグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジを行っています。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等です。市場において取引される株式等については、市場価格の変動リスクに晒されています。

支払手形および買掛金、電子記録債務、未払費用は全て1年以内の支払期日です。またその一部には外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金、社債は、主に営業取引や設備投資、投融資に係る資金調達です。借入金の大部分は変動金利による資金調達であり、金利の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、与信管理規程に従いお客さまごとの期日管理および残高管理を行い、主なお客さまの信用状況を定期的に把握しています。

当社グループは、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を利用しています。

デリバティブ取引については、為替予約管理規程に基づき財務部門が管理および実行を行っています。また取引の状況は四半期ごとに最高財務責任者に報告を行っています。

有価証券および投資有価証券については、財務部門が定期的に時価および発行体の財務状況等を把握しています。

資金調達に係る流動性リスクは、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金および預金	29,790	29,790	—
(2)受取手形および売掛金	48,140	48,140	—
(3)未収消費税等	4,099	4,099	—
(4)有価証券および投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	33	33	—
② その他有価証券	18,772	18,772	—
資産計	100,836	100,836	—
(1)支払手形および買掛金	52,862	52,862	—
(2)電子記録債務	8,909	8,909	—
(3)短期借入金	10,669	10,669	—
(4)未払費用	6,918	6,918	—
(5)未払法人税等	1,441	1,441	—
(6)社債	2,940	4,365	1,425
(7)長期借入金(※)	14,870	14,101	△768
(8)リース債務	1,934	1,876	△58
負債計	100,547	101,146	599

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金および預金

(2) 受取手形および売掛金

(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券および投資有価証券

有価証券については、短期間で決済される債券であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、投資有価証券の時価については、市場価格によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

① 満期保有目的の債券(2017年12月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの			
その他	—	—	—
小 計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの			
その他	33	33	—
小 計	33	33	—
合 計	33	33	—

② その他有価証券(2017年12月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	18,772	1,995	16,776
小 計	18,772	1,995	16,776
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	0	0	△0
小 計	0	0	△0
合 計	18,772	1,996	16,776

負 債

- (1) 支払手形および買掛金
- (2) 電子記録債務
- (3) 短期借入金
- (4) 未払費用
- (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (6) 社債
時価については、元金を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (7) 長期借入金
時価については、元金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
- (8) リース債務
時価については、元金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	853
そ の 他	673
合 計	1,527

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券および投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金および預金	29,790
受取手形および売掛金	48,140
有 価 証 券	33
未 収 消 費 税 等	4,099
合 計	82,063

(※)投資有価証券については、満期のあるものがないため記載していません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	10,669	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	2,940	—	—
長期借入金	1,356	1,477	1,582	3,431	6,739	284
リース債務	268	218	182	166	108	990
合 計	12,293	1,695	1,764	6,537	6,848	1,274

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	1,852円67銭
1株当たり当期純利益	139円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	129円37銭

6. その他の注記(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

(1)減損損失を計上した資産または資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	滋賀県甲賀市	機械装置および運搬具	147
		工具器具および備品	0
遊休資産	千葉県八千代市	建物および構築物	44
合計			191

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当連結会計年度において、今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(3)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

(4)回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額にて評価しています。

株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から2017年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,664	9,095	1,930	11,025	1,230	28,766	5,198	35,194
当期変動額								
新株の発行	4,405	4,405		4,405				
剰余金の配当							△1,434	△1,434
当期純利益							5,483	5,483
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	4,405	4,405	3	4,408	—	—	4,048	4,048
当期末残高	12,069	13,500	1,933	15,433	1,230	28,766	9,247	39,243

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△341	53,542	7,665	7,665	61,207
当期変動額					
新株の発行		8,810			8,810
剰余金の配当		△1,434			△1,434
当期純利益		5,483			5,483
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	15	19			19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,070	4,070	4,070
当期変動額合計	14	12,877	4,070	4,070	16,947
当期末残高	△327	66,419	11,736	11,736	78,155

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ. 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

・製品（産業資材の加飾フィルム製品等を除く）・仕掛品

…………… 個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・製品（産業資材の加飾フィルム製品等）

…………… 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・原材料・貯蔵品

…………… 主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物 7～50年

機械装置および運搬具 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年(社内利用可能期間)

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しています。

④ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しています。

③ 転換社債型新株予約権付社債の会計処理

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しています。

④ 決算日の変更に関する事項

当事業年度より、当社の決算日を3月31日から12月31日に変更しています。この変更は、海外のグループ会社と決算期を統一することで、グループ一体となった経営を推進するとともに、業績等の経営情報の適時・適切な開示による経営の透明性および質の向上を図るためです。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度は2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月決算となります。

(5) 表示方法の変更

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」（前事業年度866百万円）については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 22,806百万円

(2) 保証債務

① 保証債務 3,474百万円

関係会社の電子記録債務に対し保証を行っています。

② 受取手形割引高 120百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 7,500百万円

長期金銭債権 13,029百万円

短期金銭債務 2,672百万円

(4) 取締役、監査役に対する金銭債務 56百万円

取締役、監査役に対する長期金銭債務は、それぞれの退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する退職慰労金支給相当額に係る債務であり、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 5,205百万円

仕入高 93,974百万円

営業取引以外の取引による取引高 1,361百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	179	0	7	172

(注) 普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式67千株が含まれています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権の行使による処分 4千株

(信託E口)からの給付による減少 3千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動			
繰延税金資産	たな卸資産	220百万円	
	貸倒引当金	33百万円	
	賞与引当金	208百万円	
	その他	251百万円	
	繰延税金資産小計	713百万円	
	評価性引当額	△0百万円	
繰延税金資産合計		712百万円	
② 固定			
繰延税金資産	減価償却費	619百万円	
	減損損失	604百万円	
	投資有価証券	481百万円	
	関係会社株式	1,000百万円	
	貸倒引当金	903百万円	
	退職給付引当金	755百万円	
	税務上の繰越欠損金	3,462百万円	
	その他	156百万円	
	繰延税金資産小計	7,982百万円	
	評価性引当額	△7,982百万円	
繰延税金資産合計		1百万円	
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△5,046百万円	
	関係会社株式	△683百万円	
繰延税金負債合計		△5,730百万円	
繰延税金資産(負債)の純額		△5,730百万円	

6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ナイテック工業(株)	(所有) 100%	当社製品の生産	資金の回収	20	短期貸付金	122
						長期貸付金	4,382
	ナイテック・プレシジョン・アンド・テクノロジーズ(株)	(所有) 100%	当社製品の生産	製品の仕入	82,225	買掛金	271
				不動産の賃貸	701	—	—
			債務保証	2,975	—	—	
			資金の回収	700	短期貸付金	1,696	
					長期貸付金	7,500	

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 材料有償取引については、損益計算書上相殺消去しています。
 2. 製品の仕入等については、市場価格を勘案して決定しています。
 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。
 なお、担保は受け入れていません。
 4. ナイテック工業(株)への貸付金につき、2,215百万円の貸倒引当金を計上しています。
 また、当事業年度において225百万円の関係会社貸倒引当金繰入を計上しています。
 5. 債務保証は、電子記録債務に対するものです。
 6. 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	1,543円42銭
1株当たり当期純利益	113円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105円34銭